

普及指導員調査研究報告書

所属名：柳井農林事務所

担当者名：末廣 雅信

課題名	地域における集落営農法人のコンサルテーション手法の検討
1 調査研究チームの構成	高光 尚、末廣雅信、水津祐一
2 課題の目的	<p>南すおう管内では農業生産法人が経営複合化を図る品目として麦、大豆、たまねぎやキャベツを中心に導入している。</p> <p>農事組合法人Uでも、これらの品目の他に数品目の畑作物を加えて経営複合化を実践してきたが、特定の時期に労力の競合が生じており、問題となっていた。</p> <p>また、法人女性部が新たに加工事業に取り組むこととなり、加工事業に主体的に取り組む女性は、これまで野菜生産の重要な担い手であったことから、栽培品目・作型等を整理して労力競合の緩和や労働力の有効活用について、法人として取り組む方針決定を支援することを目的とする。</p>
3 調査研究期間	平成 23 年 11 月～平成 25 年 3 月
4 調査研究の対象地域・場所	山口県柳井市
5 調査研究方法の概要	<p>(1) 設置場所及び農家名 柳井市 農事組合法人U</p> <p>(2) 検討方法 労働時間の分析、労力競合軽減策の提示、協議</p>
6 結果の概要、成果	<p>(1) 労働時間の分析結果を基にした改善提案の実施</p> <p>理事会において、以下のとおり労働競合の実態や女性の労働状況を示すとともに、改善案を提示した。</p>
<p>図1 U法人の労働実績(平成23年12月～平成24年11月)</p> <p>5月中旬から6月中旬、8月下旬から9月上旬、10月下旬から11月下旬に複数品目の労力競合が観られ、改善が必要な時期が明確となった。</p>	

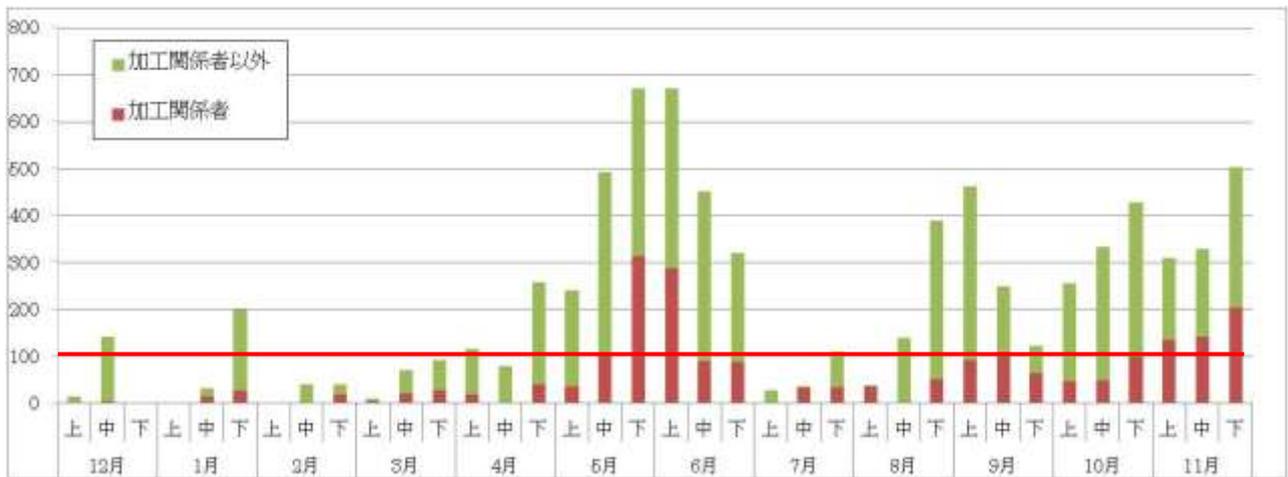


図2 全労働時間に占める加工事業に従事する女性の労働時間

加工に従事することになる女性の労働力が重要であること、また野菜生産に特に重要な役割を果たしてきたことが理解された。

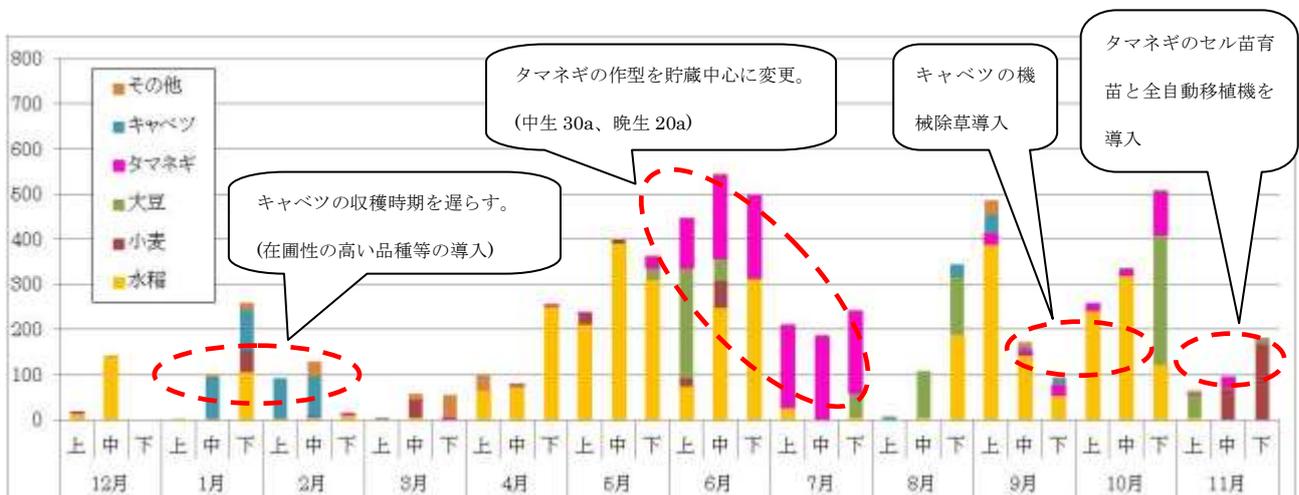


図3 労働時間に注目した改善方策について

タマネギについては作型を貯蔵中心(中生 30a、晩生 20a)に変更すること、セル苗育苗と全自動移植機を導入すること、キャベツについては在圃性の高い品種等の導入することにより収穫時期を遅らせること、機械除草導入を提案した。

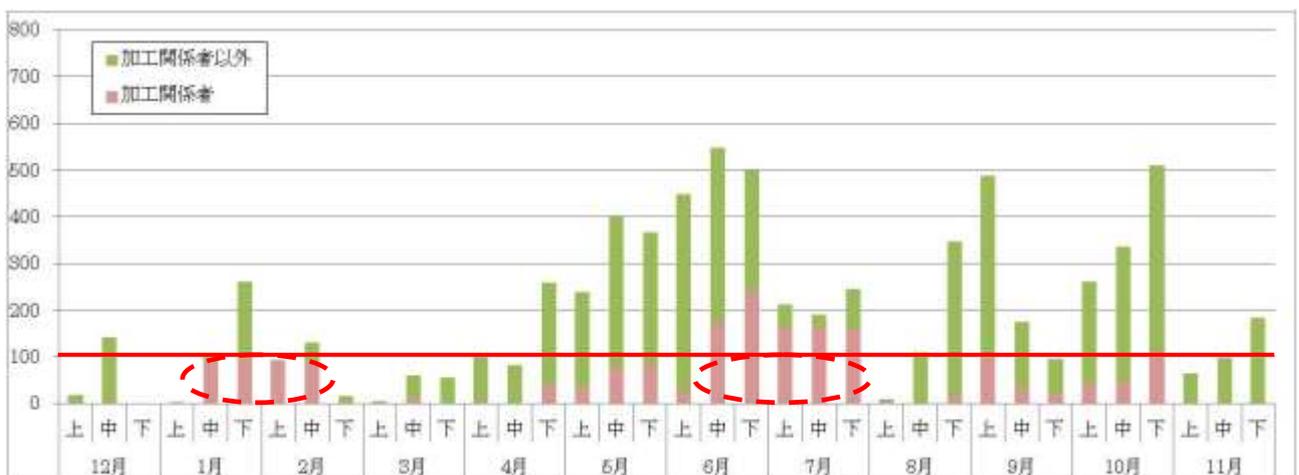


図4 試算結果を基に加工所に従事すると想定される方が担っている部分を抽出した結果

また、経費面では近隣の法人と比較して単位面積あたりの労働時間が多く、それに係る労働費が多くかかっているため、地域に還元することと法人経営上の利益を追求する部分のバランスを考慮する必要性を説明した。

管内法人との経営収支の比較							
品目	たまねぎ	(単位:千円)					
経営収支		栽培面積当たり			10a当り		
		A法人(H23)	U法人(H23)	U法人(H24)	A法人(H23)	U法人(H23)	U法人(H24)
作付面積(a)		198	25	50	10a当り	10a当り	10a当り
収量(kg)		56,580	6,910	14,484	2,858	2,764	2,897
収入	租収益	3,403.3	402.9	1,560.7	171.9	161.2	312.1
	営業外収益	1,726.6	87.5	175.0	87.2	35.0	35.0
	計(A)	5,129.9	490.4	1,735.7	259.1	196.2	347.1
経費	生産費	6,462.0	1,617.2	2,367.6	326.4	646.9	473.5
	(うち労働費)①	2,783.2	1,183.7	1,662.3	140.8	473.5	332.5
	販売費	603.2	82.7	299.6	30.5	33.1	59.9
	管理費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	計(B)	7,065.2	1,699.9	2,667.2	356.8	680.0	533.4
利潤(A-B)②		-1,935	-1,209	-932	-98	-484	-186
再生産価格(円/kg)		125	246	184	125	246	184
集落還元額		847.9	-25.8	730.7	42.8	-10.3	146.1

労働時間を削減するための方策として、機械の導入や選果場の活用などを提案、理解された。

選果場の利用による経営収支の比較				
品目	たまねぎ	(単位:千円)		
経営収支		10a当り		
		H24	貯蔵～出荷	選果出荷のみ
作付面積(a)		10a当り	10a当り	10a当り
収量(kg)		2,897	2,897	2,897
収入	租収益	312.1	312.1	312.1
	営業外収益	35.0	35.0	35.0
	計(A)	347.1	347.1	347.1
経費	生産費	473.5	275.4	275.4
	(うち労働費)①	332.5	134.3	134.3
	販売費	59.9	143.3	84.5
	(うち選果料)	0.0	83.4	24.8
	管理費	0.0	0.0	0.0
計(B)	533.4	418.7	359.9	
利潤(A-B)②		-186	-72	-13
再生産価格(円/kg)		184	145	124
集落還元額		146.1	62.7	121.5

※全自動定植機を使用
 ※選果料について、貯蔵～出荷28.8円/kg、選果出荷のみ20.3円/kg

7 今後の問題点

地域の雇用場としての法人(地域貢献)と法人経営の改善、持続性の確保のバランスをとりながら経営の複合化・多角化を進めていくため、人材の効率的活用を進めていく必要がある。

8 普及活動上の留意点

法人の加工部門が本格的に稼働するにあたって、法人の労働環境が激変するため、状況をしっかり把握しながら、早期に経営的に安定するよう支援する必要がある。